

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	29,917	29,380	62,108
経常利益 (百万円)	2,721	2,837	5,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,659	1,890	3,462
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,563	1,540	5,885
純資産額 (百万円)	37,785	41,361	40,324
総資産額 (百万円)	55,714	58,634	58,250
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	128.26	146.18	267.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	67.3	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,326	2,223	5,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,209	748	1,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125	242	262
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,880	17,672	16,585

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.06	93.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、経済対策や金融政策等を背景に円高の是正効果が継続し、景気は緩やかながら回復基調で推移しております。世界経済全体では、新興国での経済成長の鈍化等の不安要素はあるものの、米国での景気回復等を背景に全体的には低調ながら堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内における自動車生産台数は、消費税導入後の反動減が懸念されましたが、景気の回復に支えられ昨年に比べ、ほぼ横ばいとなりました。また、海外における自動車生産台数は、タイ国で減産となったものの、北米や中国等での堅調な需要拡大により昨年を上回ることとなりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内における自動車用バックミラー販売の減少が響き、29,380百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益につきましては北米拠点の業績が好調に推移したこと等により、営業利益は2,414百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は2,837百万円（前年同期比4.3%増）、四半期純利益1,890百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力の自動車用バックミラーの販売が減少した結果、売上高は17,305百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は1,305百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

アジア

タイ国での自動車販売の低迷が響き、売上高は7,490百万円（前年同期比6.8%減）となったものの、営業利益は合理化施策の効果等により、683百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

北米

堅調な個人消費の回復や新車への買い替え需要の増加等により、自動車生産台数が増加した結果、売上高は4,584百万円（前年同期比18.1%増）となりました。営業利益は売上高の増加や合理化施策の効果等により、404百万円（前年同期比407.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して3,792百万円(27.3%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には17,672百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、2,223百万円(前年同期は2,326百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2,809百万円、減価償却費1,325百万円、売上債権の増加額372百万円、たな卸資産の増加額208百万円、法人税等支払額1,016百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、748百万円(前年同期は1,209百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出186百万円、定期預金払戻による収入634百万円、有形固定資産の取得による支出1,483百万円、有形固定資産の売却による収入322百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、242百万円(前年同期は125百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額154百万円、配当金の支払額129百万円、少数株主からの払込みによる収入302百万円、少数株主への配当金の支払額228百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は229百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,230	9.39
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,043	7.96
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,004	7.66
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロー プライسد ストツ ク ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォ リオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	829	6.32
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	739	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.76
株式会社静岡中島屋ホテルチェーン	静岡県静岡市葵区紺屋町3-10	460	3.51
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2	416	3.17
計	-	7,254	55.37

(注) 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長及び取締役相談役が議決権を共同所有している会社であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,858,000	12,858	同上
単元未満株式	普通株式 74,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,858	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式351株が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	168,000		168,000	1.28
計	-	168,000		168,000	1.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,382	18,011
受取手形及び売掛金	7,374	7,702
電子記録債権	759	697
商品及び製品	1,048	920
仕掛品	757	1,119
未成工事支出金	99	58
原材料及び貯蔵品	1,840	1,762
繰延税金資産	708	709
その他	1,075	740
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	31,035	31,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,806	13,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,632	5,538
建物及び構築物(純額)	8,174	7,968
機械装置及び運搬具	20,619	20,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,062	15,197
機械装置及び運搬具(純額)	5,556	5,295
工具、器具及び備品	16,605	16,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,595	15,738
工具、器具及び備品(純額)	1,010	836
土地	5,086	5,072
リース資産	445	418
減価償却累計額及び減損損失累計額	395	389
リース資産(純額)	49	28
建設仮勘定	1,012	1,338
有形固定資産合計	20,890	20,541
無形固定資産		
投資その他の資産	602	555
投資有価証券	3,322	3,628
投資不動産	2,058	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	458	329
投資不動産(純額)	1,599	1,404
繰延税金資産	114	104
その他	690	694
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	5,722	5,828
固定資産合計	27,215	26,925
資産合計	58,250	58,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,284	4,431
電子記録債務	-	1,787
短期借入金	3,978	3,858
未払法人税等	917	684
繰延税金負債	27	-
製品保証引当金	639	611
賞与引当金	813	914
役員賞与引当金	22	24
その他	2,426	2,066
流動負債合計	15,110	14,377
固定負債		
長期借入金	394	381
繰延税金負債	64	56
役員退職慰労引当金	791	734
退職給付に係る負債	1,198	1,431
資産除去債務	56	56
その他	310	235
固定負債合計	2,816	2,895
負債合計	17,926	17,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	29,017	30,601
自己株式	138	141
株主資本合計	35,571	37,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,470
為替換算調整勘定	1,351	771
退職給付に係る調整累計額	50	47
その他の包括利益累計額合計	2,675	2,289
少数株主持分	2,076	1,918
純資産合計	40,324	41,361
負債純資産合計	58,250	58,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	29,917	29,380
売上原価	25,170	24,511
売上総利益	4,747	4,869
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	355	353
役員報酬	140	123
従業員給料	699	728
賞与引当金繰入額	184	178
役員賞与引当金繰入額	21	24
退職給付費用	31	47
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
福利厚生費	176	166
旅費交通費及び通信費	131	134
のれん償却額	7	-
減価償却費	81	119
その他	580	558
販売費及び一般管理費合計	2,428	2,455
営業利益	2,318	2,414
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	35	39
受取地代家賃	87	72
受取ロイヤリティー	63	60
為替差益	35	9
開発業務受託料	35	74
その他	169	183
営業外収益合計	444	462
営業外費用		
支払利息	14	13
賃貸費用	21	19
その他	4	5
営業外費用合計	41	39
経常利益	2,721	2,837
特別利益		
固定資産売却益	25	7
関係会社出資金譲渡益	66	-
特別利益合計	92	7
特別損失		
固定資産処分損	6	35
特別損失合計	6	35
税金等調整前四半期純利益	2,807	2,809
法人税等	914	766
少数株主損益調整前四半期純利益	1,893	2,042
少数株主利益	234	152
四半期純利益	1,659	1,890

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,893	2,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	197
為替換算調整勘定	1,456	696
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	21	-
その他の包括利益合計	1,669	502
四半期包括利益	3,563	1,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,163	1,469
少数株主に係る四半期包括利益	399	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,807	2,809
減価償却費	1,226	1,325
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66	57
製品保証引当金の増減額(は減少)	36	25
賞与引当金の増減額(は減少)	97	103
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	52
受取利息及び受取配当金	52	62
支払利息	14	13
有形固定資産処分損益(は益)	19	27
売上債権の増減額(は増加)	356	372
たな卸資産の増減額(は増加)	3	208
仕入債務の増減額(は減少)	229	22
その他	274	515
小計	3,077	3,115
利息及び配当金の受取額	51	62
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	788	1,016
その他	-	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,326	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	282	186
定期預金の払戻による収入	500	634
有形固定資産の取得による支出	1,624	1,483
有形固定資産の売却による収入	103	322
無形固定資産の取得による支出	0	14
投資有価証券の取得による支出	16	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	108	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209	748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103	154
長期借入金の返済による支出	12	14
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	103	129
少数株主からの払込みによる収入	-	302
少数株主への配当金の支払額	101	228
その他	9	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,381	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	11,849	16,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	649	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,880	17,672

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMurakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)湘南光膜研究所は、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、繰延税金資産が96百万円増加、また、利益剰余金が177百万円減少しております。なお、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,086百万円	18,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,205	339
現金及び現金同等物	13,880	17,672

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	103	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	129	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,996	8,038	3,881	29,917	-	29,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,605	507	0	2,113	-	2,113
計	19,601	8,546	3,882	32,030	-	32,030
セグメント利益	1,426	610	79	2,116	-	2,116

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,116
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	426
全社費用(注)	224
四半期連結損益計算書の営業利益	2,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,305	7,490	4,584	29,380	-	29,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855	544	-	2,400	-	2,400
計	19,161	8,034	4,584	31,781	-	31,781
セグメント利益	1,305	683	404	2,394	-	2,394

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,394
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	250
全社費用(注)	230
四半期連結損益計算書の営業利益	2,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128.26円	146.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,659	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,659	1,890
普通株式の期中平均株式数(株)	12,936,901	12,932,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....129百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。